

未定稿

安来市
まち・ひと・しごと
創生総合戦略
(案)



平成27年10月
安来市政策企画部定住企画課

目次

はじめに	1
I. 基本的な考え方	2
1. 安来市の現状と課題	2
(1) 人口減少と将来人口のまとめ	2
(2) 人口減少抑制に向けた課題	3
2. 総合戦略の位置づけ	4
3. 情報の発信	4
4. 推進・検証体制	5
(1) 推進・検証体制	5
(2) PDCA サイクルの構築	5
(3) 市民との協働とニーズの把握	5
5. 市議会との関係	6
II. 基本目標	7
1. 基本目標及び数値目標の設定	7
(1) 基本目標の導出	7
(2) 基本目標と数値目標	9
2. 国の「まち・ひと・しごと総合戦略」の基本目標との関係	11
III. 具体的な施策	12
《基本目標 1》 若い世代の結婚・出産・子育てを“支援（てご）”する	12
《基本目標 2》 産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する	16
《基本目標 3》 住環境を向上し、市民の定住意識を高める	23
《基本目標 4》 多種多様で魅力的な“地域（じげ）”を形成する	28
《広域連携》 広域連携による魅力ある圏域づくりをめざす	33



はじめに

安来市では、平成 25 年 4 月の機構改革で、それまでの市長室企画調整課を政策企画部定住企画課に改組し、従来にも増して定住を促進する体制を整え、さらに、平成 26 年 8 月に市長を本部長とする人口対策本部を設置し、全庁を挙げて人口減少対策に注力してきました。

こうした中、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、平成 26 年 12 月には国の「まち・ひと・しごと長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと総合戦略」が策定されました。

これらを受け、安来市では、これまでの取組を踏まえ、地域の人口対策の具体的な政策をまとめた「安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、安来市総合戦略）を策定しました。

《対象期間》

安来市総合戦略の対象期間は、2015 年度（平成 27 年度）から 2019 年度（平成 31 年度）までの 5 年間です。



I. 基本的な考え方

1. 安来市の現状と課題

(1) 人口減少と将来人口のまとめ

- ◆ 人口は 1985 年をピーク（直近）に減少傾向、今後も減少傾向は続く見通し
- ◆ 少子高齢化の進展により、老年人口比率は上昇し、2009 年以降は 30%を超え、2040 年には 40%台まで上昇する見通し
- ◆ 「自然増減（出生－死亡）」は 1980 年代まではプラスで推移していたが、90 年以降はマイナスに転じ、徐々にマイナス幅が拡大
- ◆ 「社会増減（転入－転出）」はマイナスが続く
- ◆ 人口減少、高齢化の進展は中山間地域ほど深刻

人口ビジョンでみたように、安来市の人口は、1985 年（昭和 60 年）の 49,616 人をピークに減少傾向が続いており、2010 年（平成 22 年）には 41,836 人と 1985 年対比で 15%超の減少になっています。今後も減少傾向は続き、国立社会保障・人口問題研究所の推計方法を基に算出すると 2060 年（平成 72 年）には 2.1 万人と 2010 年対比で半減する見通しとなっています。

また、人口減少と併せ少子高齢化も進展していることから、人口に占める老年人口の比率は上昇が続いており、2009 年以降は 30%を超えています。今後も上昇は続き、2040 年以降は 40%台で推移する見通しとなっています。

地域別にみると中山間地域を中心に人口減少、高齢化が進展しております。

人口動態を決める「出生」「死亡」「転入」「転出」のうち、出生と死亡の状況をみると、出生数が減少する一方で死亡数は増加傾向にあり、その差である「自然増減（出生－死亡）」は 1990 年代以降、マイナス幅を拡大させています。転入と転出は、直近ピークの 1985 年以前から転出が転入を上回る状況が続いており、「社会増減（転入－転出）」もマイナスとなっています。



(2) 人口減少抑制に向けた課題

- ◆ 出生数の減少に歯止めをかける
- ◆ 就学のために転出した若者が地元に戻ってくる流れを作る
- ◆ 住宅を理由とした転出を抑制する
- ◆ 地域間の人口バランスを視野に入れた人口対策を講じる

今後、人口ビジョンで将来人口目標として掲げた 30,000 人（2060 年）を維持するためには、「自然増減」のマイナス幅を圧縮し「社会増減」をマイナスからプラスに転じていく必要があります。

まず「自然増減」のマイナスに対しては、減り続けている出生数に歯止めをかけなければなりません。そのためには現在の低い水準にある出生率を引き上げていくことが肝要となります。

次に「社会増減」のマイナスに対しては、特に数の多い 10 代後半から 30 代の転出超過を抑えなければなりません。10 代後半は高校卒業後の就学が、20 代前半は大学、短大等卒業後の就職が主な転出理由となっています。安来市内から通える大学、短大等が限られていることから、高校卒業後に就学するために一定数が市外へ流出することは避けられないものと考えられます。したがって、これらの層は大学、短大等を卒業するタイミングでどれだけ戻ってきてもらえるかが鍵となります。雇用環境を整備するとともに故郷としての魅力を高め、就学のために転出した若者が安来市に戻ってくる流れを作ることが必要となります。

20 代後半から 30 代の転出者の移動理由で最も多いのが「結婚・離婚・縁組・離縁」となっており、また、年齢層が上がるのにしたがって「住宅」（新築による転居など）による転出が増加します。「住宅」による移動は、安来市に住み続けるよりも他市町村により魅力を感じて転出しているといえます。

10 代後半から 30 代の転入転出の多くが山陰両県、松江市及び米子市への移動が占めています。近隣自治体へ転出することなく安来市に住み続けるように対策を講じることが重要といえます。

若い世代の生活・住環境に対するニーズを把握し、安来市の魅力をより高めることによって、定住意識を高め転出を抑えていかなければなりません。

また、人口減少、高齢化の進展は地区により差があります。中山間地域に位置する地区を中心に人口問題に対する深刻度は高まっています。地域間の人口バランスを保つ視点は欠かすことなく、人口対策を講じていかなければなりません。

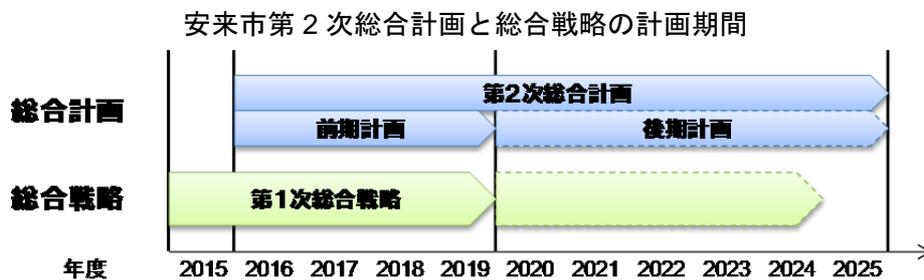
安来市総合戦略は、こうした課題を克服し、人口減少を抑制するための目標や具体的な施策をまとめたものです。



2. 総合戦略の位置づけ

安来市では、現在、2016年度（平成28年度）から始まる第2次総合計画を策定している最中です。安来市総合戦略は、安来市における、「まち」、「ひと」、「しごと」の創生による人口減少の克服と安来市の創生を目的としていますが、安来市総合計画は、これらを含む安来市の総合的な振興・発展を目的とした計画で、市政における最上位計画です。そこで、安来市総合戦略と第2次総合計画の整合性を保つようにします。

なお、第2次総合計画の前期計画の期間は、施策の実現性を高めるため、総合戦略の終期に合わせた2016年度から2019年度までの4年間とする予定です。



3. 情報の発信

人口減少を抑制するためには、市民の定住推進、UIターン者の受け入れが重要です。ホームページ、フェイスブック、定住フェアなどあらゆる手段、機会を通して、安来市の総合戦略の施策などの情報のほか、“安来市のよさ”を情報発信し、市内外を問わず、安来市の認知度を高めてまいります。そのため、ホームページの充実、SNSの利用促進など、情報発信力の強化に努めます。



4. 推進・検証体制

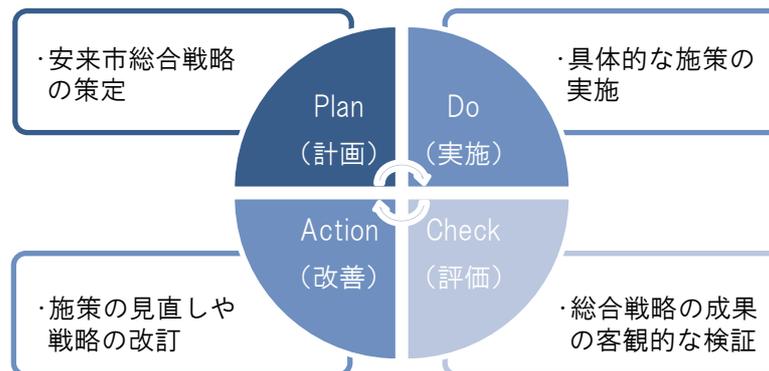
安来市総合戦略について、以下のような、推進・検証体制を構築し、PDCA サイクルに従って施策の効果を検証し改善を図っていきます。

(1) 推進・検証体制

安来市総合戦略は、産官学金労言で構成する「安来市創生総合戦略推進会議」での審議を経て策定されました。今後も引き続き「安来市創生総合戦略推進会議」を開催し、安来市総合戦略の審議や施策の効果の検証を行います。

(2) PDCA サイクルの構築

安来市総合戦略では、政策分野ごとに基本目標（数値目標）を設定しています。また、具体的な施策に重要業績評価指標（KPI）¹を設定しています。これらの数値・指標に基づいて施策の効果を検証し、改善を行うPDCAサイクルの仕組みを構築します。



(3) 市民との協働とニーズの把握

人口減少抑制についての問題意識を市民と共有し、この問題に協働して対応する仕組みの構築に努めます。

施策の実施、検証に際し、引き続き市民ニーズの把握に努めます。

¹ 施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。KPIはKey Performance Indicatorの略。



5. 市議会との関係

安来市総合戦略は、市議会と市執行部とが連携して推進することが重要です。安来市総合戦略の審議や効果の検証を市議会に報告していきます。



Ⅱ. 基本目標

1. 基本目標及び数値目標の設定

(1) 基本目標の導出

安来市では、平成 26 年 8 月に市長を本部長とする「安来市人口対策本部」を設置し、「女性に魅力あるまち戦略」、「目指せ出生率アップ！戦略」、「住みたいまちなか戦略」、「中山間地域元気いきいき戦略」を柱として全庁を挙げた人口減少対策を行ってきました。平成 27 年度には実効性のある取組を検討するため、市役所内部に前述の 4 つの戦略ごとにワーキンググループを立ち上げ、若手職員を中心に検討を重ねてきました。

また、今年度に入り、「安来市人口ビジョン」の策定に着手し、安来市の人口の現状等を詳細に検討した結果、「出生数の減少に歯止めをかける」、「就学のために転出した若者が地元に戻ってくる流れを作る」、「住宅を理由とした転出を抑制する」、「地域間の人口バランスを視野に入れた人口対策を講じる」の 4 つが大きな課題であると考えました。

こうした市役所内部での検討に加え、平成 27 年 6 月に、市内 4 箇所で、地区別の市民意見交換会を開催し、広く市民の皆様から意見を聴取しました。その結果、人口減少を抑制し、魅力ある安来市にするためのキーワードとして「子育て環境」、「医療・保育」、「教育」、「雇用・労働環境」、「住環境（住居・住宅・公園・空き家）」、「まちの利便性・商業施設（買物）」、「交通インフラ」、「地域コミュニティ・世代間交流」等が挙げられました。

さらに、安来市を含む 5 市 7 町村で構成する中海・宍道湖・大山圏域市長会では、県境を越えた広域連携を進めており、市長会としての地方版総合戦略を策定し、地方創生に取り組んでいます。

こうした検討結果、意見等を踏まえ、安来市総合戦略の基本目標を次の通りとします。

《基本目標 1》 若い世代の結婚・出産・子育てを“支援（てご）”する

《基本目標 2》 産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する

《基本目標 3》 住環境を向上し、市民の定住意識を高める

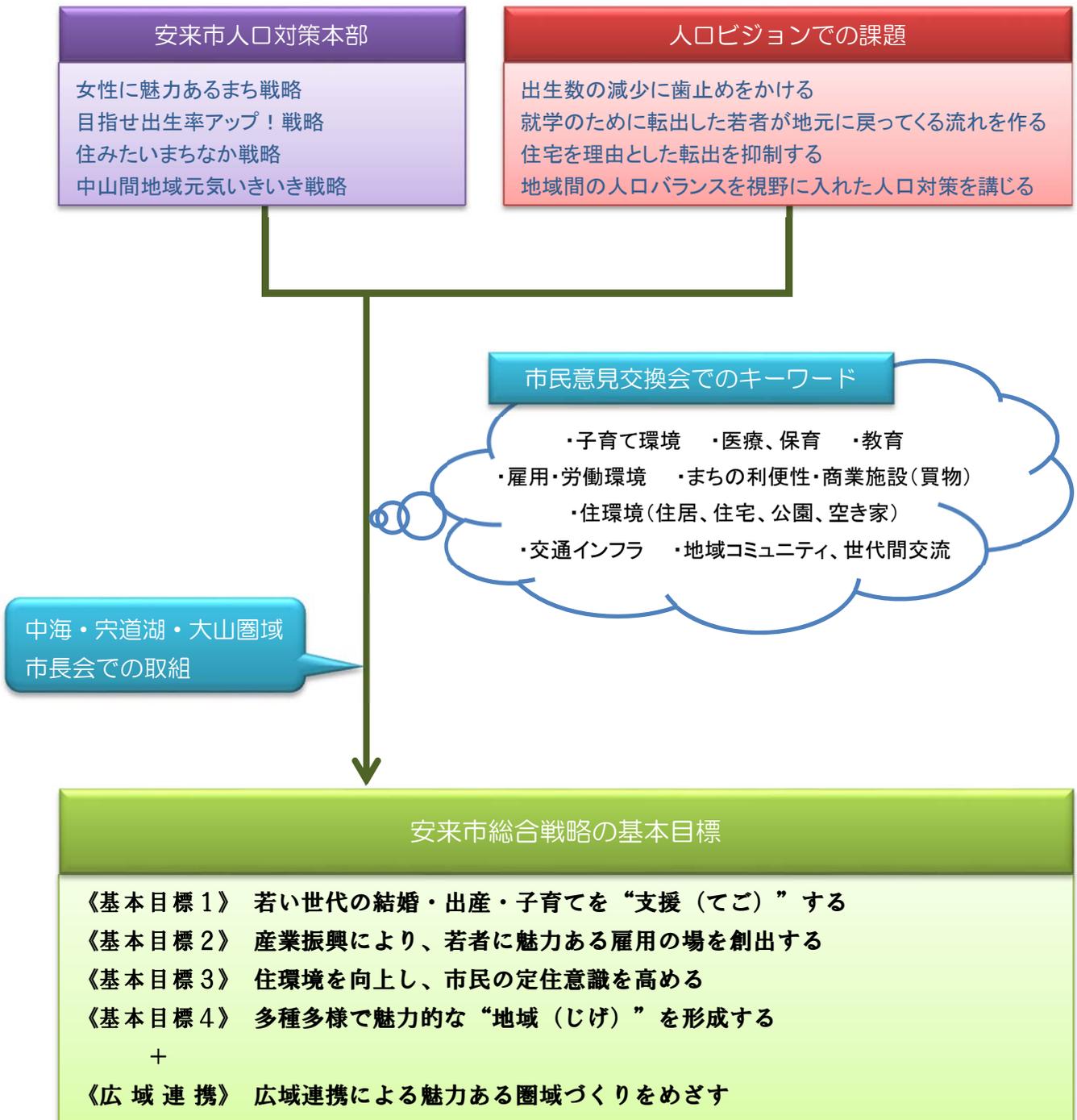
《基本目標 4》 多種多様で魅力的な“地域（じげ）”を形成する

+

《広域連携》 広域連携による魅力ある圏域づくりをめざす



安来市総合戦略の基本目標の導出過程イメージ





(2) 基本目標と数値目標

《基本目標 1》 若い世代の結婚・出産・子育てを“支援（てご）”する

人口の自然減を抑制するためには、出生数の減少に歯止めをかけることが重要です。そのため、市民が、安心して子どもを生み・育てられる環境づくりに取り組みます。

【数値目標】

指標	基準値	目標値
出生数	267 人 (H25)	272 人 (H27~31 年平均)

資料) 基準値は、出生届の数 (4 月~3 月)

《基本目標 2》 産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する

就学のために市外に転出した若者が安来市に帰ってくるためには、若者にとって魅力ある雇用の場が必要です。そこで、安来市の地域資源を活かした産業振興に取り組み、安来市で働きたいと思える雇用環境の整備を図ります。

【数値目標】

指標	基準値	目標値
20 代の社会移動	-58 人 (H25)	±0 人 (H27~31 年平均)

資料) 基準値は、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

《基本目標 3》 住環境を向上し、市民の定住意識を高める

安来市民の生活・住環境に対するニーズにあったまちづくりを進めることによって定住意識を高め、転出を抑えていくことを目指します。

【数値目標】

指標	基準値	目標値
30 代の社会移動	-71 人 (H25)	+26 人 (H27~31 年平均)

資料) 基準値は、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」



《基本目標 4》 多種多様で魅力的な“地域（じげ）”を形成する

市街地や中山間地域等、多様な地域を抱える安来市の特性を尊重しながら、持続可能で魅力あふれるまちづくりを目指します。

【数値目標】

指標	基準値	目標値
安来市への愛着度	62.3% (H26)	70% (H30)

資料) 基準値は、H26 総合計画のアンケート結果

《広域連携》 広域連携による魅力ある圏域づくりをめざす

県境を越えた広域連携により、日本海側を代表する陸・海・空の国内外への重要拠点圏域として、北東アジアのゲートウェイ機能や山陰地方の人口流出のダム効果の発揮など、まち・ひと・しごとの好循環づくりを目指します。

【数値目標】

指標	基準値	目標値
圏域人口	66 万人 (H26)	65.4 万人 (H31)

資料) 基準値は、国勢調査 (H22)



2. 国の「まち・ひと・しごと総合戦略」の基本目標との関係

国は「まち・ひと・しごと総合戦略」で、次の4つの基本目標を掲げています。

＜国の基本目標＞

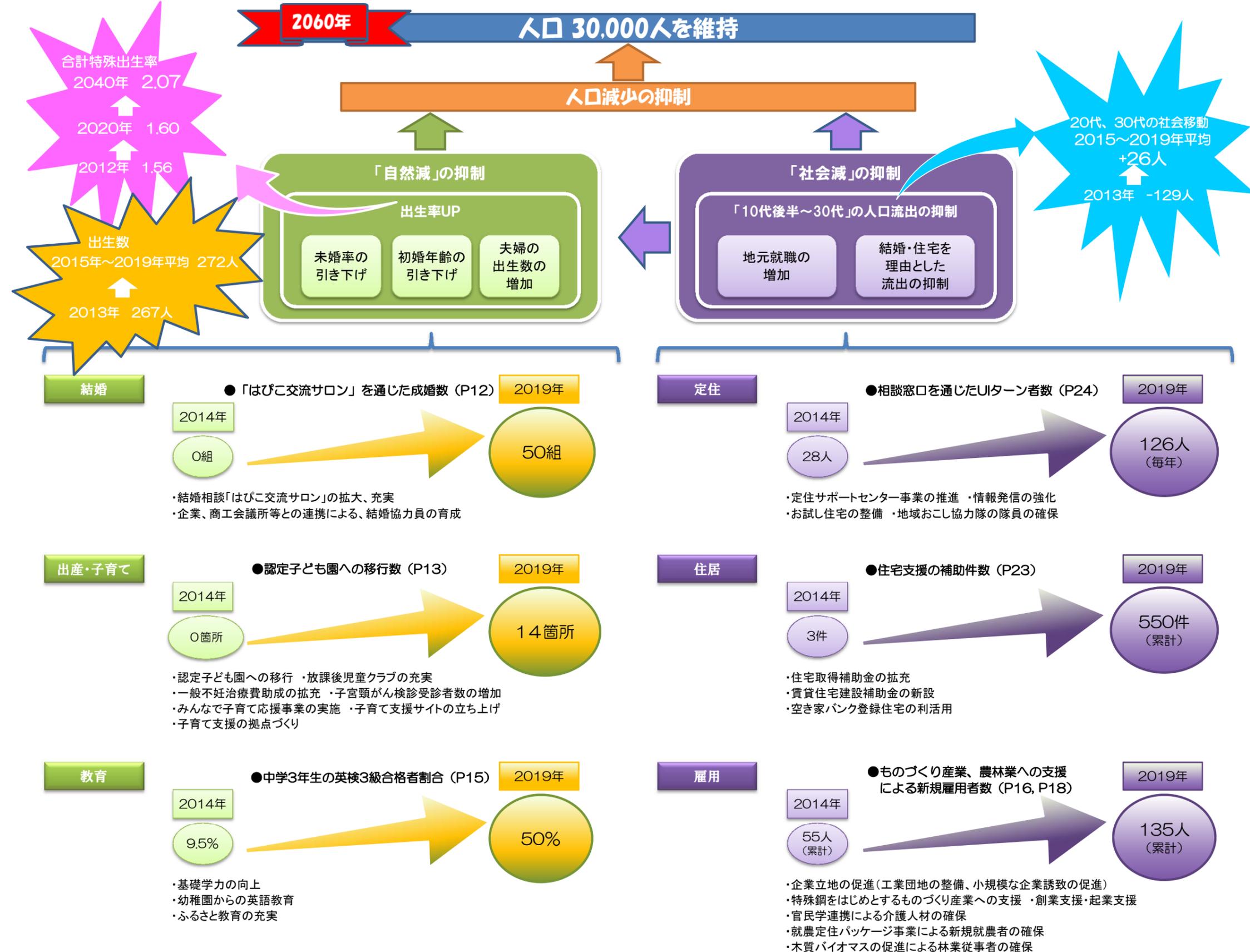
- ① 地方における安定した雇用を創出する
- ② 地方への新しいひとの流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

この国の基本目標と、安来市総合戦略の4つの基本目標と広域連携の関係は下表の通りです。安来市総合戦略の基本目標は、安来市の特徴や課題を踏まえつつ、国の基本目標ともリンクしたものとなっています。

安来市と国の基本目標の関係

国の基本目標 安来市の基本目標	地方における安定した 雇用を創出する	地方への新しい ひとの流れをつくる	若い世代の結婚・出産・ 子育ての希望をかなえる	時代にあった地域を つくり、安心なくらしを 守るとともに、地域と 地域を連携する
《基本目標 1》 若い世代の結婚・出産・子育てを “支援（てご）”する			○	
《基本目標 2》 産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を 創出する	○	○		
《基本目標 3》 住環境を向上し、市民の定住意識を高める		○		○
《基本目標 4》 多種多様で魅力的な“地域（じげ）”を形成 する	○			○
《広域連携》 広域連携による魅力ある圏域づくりを めざす				○

安来市総合戦略のイメージ(安来市が重点的に取り組むもの)





Ⅲ. 具体的な施策

《基本目標 1》 若い世代の結婚・出産・子育てを“支援（てご）”する

【基本的方向】

- 未婚化・晩婚化が少子化の大きな要因となっており、出生率を高めるためには、まず婚姻率を高めることが重要となります。そこで、出会いの場の創出等、結婚しやすい環境づくりに取り組みます。
- 市全体で妊娠、出産、子育て等への機運を高めるとともに、各段階に応じた切れ目のない対策を進め、市民が安心して出産し、子育てできる環境づくりに取り組みます。
- ふるさとに誇りと愛着をもち、国際社会で活躍できる視野と地域課題に対応できるグローバルな人材を育てる環境づくりに取り組みます。

【具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）】

(1) 結婚しやすい環境づくり

- ・若い男女の出会いの場を創出するため、縁結びボランティア「島根はっぴいこーでいねーたー」（愛称：はぴこ）と共催し縁結び相談「はぴこ交流サロン」を定期的の実施します。
- ・安来市のはぴこ会員に結婚相談員を委嘱し、縁結びボランティア組織「安来はぴこ会」の拡大・充実を図るとともに、活動拠点づくりに努めます。
- ・婚活サポーター養成セミナー等を通じ、婚活支援への機運を高めるとともに、市内の企業や商工会議所、商工会等と連携し、企業内の結婚協力員の育成に努めます。
- ・安来市を含む中海・宍道湖・大山圏域の市町村で一体となった結婚支援事業に取り組みます。

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	基準値	目標値
「はぴこ交流サロン」を通じた成婚数	0組（H26）	50組（5年間の累計）

《主な事業》

- ・結婚活動支援事業
結婚相談の実施、出会いの場の創出、婚活サポーター養成セミナーの実施等



(2) 出産・子育て環境の充実

① 妊娠・出産・育児の支援

- ・初めて子育てをする保護者の育児不安・ストレスの解消を図るため、臨床心理士、保健師、保育士による講座を開催します。
- ・次世代を担っていく思春期の子どもを対象に講座の開催等を通じて将来の人生設計、命の尊さ、将来親となり、子育てをするための正しい知識を得られるよう取り組みます。
- ・妊娠・出産・育児の経済的な負担を軽減するため、一般不妊治療費、乳幼児等医療費の助成や第3子就学前保育料の免除等を行います。
- ・子育てに関する行政サービスや各種の情報提供等を行います。
- ・年々多様化する保護者のニーズに対応し、保育事業、特別保育事業、子ども・子育て支援事業等を実施し、保護者が働きやすい環境づくりに取り組みます。
- ・保護者の就労状況に係らず、柔軟に子どもを受け入れられる認定子ども園への移行を推進するとともに、保育、教育の両面から子どもひとりひとりへのきめ細やかな発育を支援します。
- ・妊娠・出産を担う女性の健康の維持増進に取り組みます。

《重要業績評価指標 (KPI)》

指標	基準値	目標値
はじめての子育て講座の受講者数	41人 (H26)	40人 (5年間の平均)
一般不妊治療費の助成件数	54人 (H26)	60人 (5年間の平均)
子宮頸がん検診受診者数	818人 (H26)	940人 (5年間の平均)
認定子ども園移行数	0箇所 (H26)	14箇所 (H31)

《主な事業》

- ・子育て講座事業
初めて子育てをする保護者の育児不安・ストレスの解消を図るため臨床心理士等による講座の開催
- ・思春期保健事業（新規）
思春期の子どもを取り巻く諸問題に対して関係機関と協力して取り組む
- ・一般不妊治療費助成事業
一般不妊治療費の一部を助成
- ・乳幼児等医療費助成事業
小学校6年生までの医療費を無料化
- ・第3子就学前保育料無料事業
第3子以降の4・5歳児の保育料を無料化
- ・がん対策事業
集団及び個別によるがん検診の実施



② 地域が一体となった子育て支援

- ・子育て支援センターを中心に子育て支援の拠点づくりを行うとともに、市民同士の交流・相互援助ができる環境を整備します。
- ・放課後児童クラブを充実させ、児童の健全育成を図るとともに、保護者が働きやすい環境づくりに取り組みます。
- ・出産への記念品贈呈や子育てマップの作成など通じて市全体で妊娠、出産、子育て等への機運を高めます。

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	基準値	目標値
子育て支援センター利用者数 (0～2歳児) ※つどいの広場利用者含む	607人/月 (H26)	607人/月 (毎年)
ファミリーサポートセンター 利用者数 (小学1～6年生)	12人/週 (H26)	25人/週 (H31)
放課後児童クラブ利用者数	275人/年間 (H26)	416人/年間 (H31)
放課後児童クラブ数	11箇所 (H26)	14箇所 (H31)

《主な事業》

- ・子育て支援センター事業
育児相談の対応、プレイルームイベント・子育てセミナーなどを通じた総合的な子育て支援の推進
- ・ファミリーサポートセンター事業
育児に関する会員同士による相互援助活動への支援
- ・つどいの広場事業
保護者の情報交換の場の提供、子育て相談等の実施
- ・放課後児童健全育成事業
保護者が労働等により日中留守している家庭の小学生児童を預かり、児童の健全育成事業を実施
- ・みんなで子育て応援事業
独自の婚姻届、子育て支援マップの作成、出生に伴う記念品の贈呈など



(3) 学校教育の充実・グローバル人材の育成

- ・子どもたちが主体的に学べる環境を整備し、基礎学力の向上に努めます。
- ・外国語指導助手（ALT）が、市内各小中学校に加え幼稚園、認定こども園へも巡回指導し、外国語（英語）に親しむことにより異文化への関心を高め、国際感覚を養うとともにコミュニケーション能力の向上を図ります。
- ・学校・家庭・地域住民が連携協力し、ふるさと安来の豊かな人材や自然、歴史、文化、産業などを生かした学習を行うことで子ども達の地域への関心を高め、地域に対する誇りと愛着を育みます。

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	基準値	目標値
中学校3年生の英検3級合格者割合	9.5%（H26）	50%（H31）

《主な事業》

- ・外国語指導事業
市内の各小中学校及び幼稚園に外国語指導助手（ALT）を派遣し、児童・生徒の国際理解を促進する
- ・しまねの子育て協働プロジェクト事業
児童・生徒がふるさと安来の豊かな自然、歴史、文化に触れる各事業を実施
- ・安来市ジュニアマイスタープラン
市内の各小中学校及び幼稚園に地域の講師を派遣し、地元の伝統文化に触れる学習の実施



《基本目標 2》 産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する

【基本的方向】

- 安来市の強みであるものづくり産業や農林業の振興、起業・創業の支援に取り組み、安来市の「稼ぐ力」を高めるとともに、若者の働く場を創出します。
- 安来市の地域資源を活かした観光振興を行い、交流人口の拡大を目指すとともに、観光関連産業の振興に取り組みます。
- 若者・女性の就職活動の支援や働きやすい環境の整備等を行い、魅力ある雇用環境づくりに取り組みます。

【具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）】

(1) 雇用の場の確保・創出

① ものづくり産業の振興

- ・ 安来市の重要な産業である特殊鋼関連産業をはじめとする「ものづくり企業」における新製品、新技術等の開発や取引拡大に向けた取組みを支援し、地域経済の健全な発展と雇用の促進を図ります。
- ・ 企業の投資や新規雇用従業員数等に応じて奨励金を交付することにより、企業の設備投資及び雇用増大を図ります。
- ・ 産業サポートネットやすぎ² と連携し、個人、企業、団体等の主体的かつ創造的な事業を支援します。
- ・ 特定の販路を持たない市内事業者の商品等を「ふるさと納税」制度を利用して全国に紹介・発送することで、販路拡大と業績向上を図ります。
- ・ 企業誘致促進のために現在進めている新たな工業団地の整備にあわせ、中山間地域等も含め、製造業に限らず企業などが進出しやすい仕組みづくりに取り組みます。
- ・ 関係機関と連携して、国の研究機関・研修機関の誘致に取り組みます。

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	基準値	目標値
企業誘致及び立地促進による新規雇用者数	41 人 (H22～H26)	100 人 (5 年間の累計)
新技術等の開発や取引拡大の支援件数	4 件 (H26)	30 件 (5 年間の累計)
ふるさと寄附の返礼品目数	41 品目 (H26)	70 品目 (H31)

² 産業サポートネットやすぎは、安来市・島根県農業協同組合やすぎ地区本部・安来商工会議所・安来市商工会の4団体で組織された、産業支援団体です。



《主な事業》

- ・ものづくり企業技術開発等支援事業
特殊鋼関連産業との取引拡大につながる開発経費、成長分野に進出するための経費の一部を補助
- ・企業立地促進奨励金事業
企業等の新設、増設又は移転について、企業の投下固定資本に係る固定資産税を奨励金として交付
- ・企業立地雇用促進奨励金事業
企業等の新設、増設又は移転について、増加固定資本総額、空き工場等の賃借料の一部、新規雇用者の人数に応じた金額を奨励金として交付する
- ・工業団地整備事業（新規）
新規に工業団地を整備し、企業を誘致
- ・安来市夢追人支援事業
個人又は企業、団体が新商品の開発、販路の拡大、ブランド推進などに要する経費の一部を補助
- ・ふるさと寄附推進事業
お礼の品を充実することで、特産品の販路の拡大と安来のPRを推進する

② 農林業の振興

- ・安来市は県内でも有数の農業産地で、農林業は安来市の基幹産業の一つです。今後も、若者が夢と希望を持てる農林業の実現を目指して振興に取り組みます。
- ・県の新たな農林水産業・農村漁村活性化計画の戦略プランに位置づけられたプロジェクトの達成のために行う事業や、新規就農者が就農に向けて行う施設整備に対して支援を行います。
- ・安来地区農業活性化計画に基づく各種事業に要する経費に対し補助金を交付します。
- ・生産コストの低減や流通体制の整備、地域農業の活性化を目的に、農業生産基盤の整備を行います。
- ・「しまね和牛」産地として再生を目指し、畜産振興を行います。
- ・木を「伐って、使って、植えて、育てる」循環型林業の仕組みを構築し、市産木材の生産量を増やすとともに、木質バイオマス燃料の生産・消費を推進し、林業の活性化を図ります。
- ・農業生産者の高齢化が進む中、新たな農業の担い手を確保・育成するため、安来市新規就農研修における支援を行います。また、就農希望者等を対象に短期間農家体験を行い、就農に対する興味を深めてもらい新規就農研修へ誘導します。さらに、これらに都会地等からのUIターン者が最も不安とする「住居」の確保を加え、就農定住に必要な要素をパッケージ化した支援を行います。
- ・林業についても同様に、林業労働者の担い手の確保・育成のため、作業員就労条件



- 整備事業、新規参入促進対策事業等のメニューに合わせ、補助金を交付します。
- ・安来節の知名度を生かした特産品である「やすぎどじょう」の生産拡大に向け、ドジョウ養殖経営に必要な経費の助成事業を行います。
 - ・地域農産物を生かした加工品の製造・販売等を支援し、6次産業化による高付加価値化を目指します。
 - ・関係機関と連携して、国の研究機関・研修機関の誘致に取り組みます。

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	基準値	目標値
集落営農組織数	49 組織 (H27)	59 組織 (H31)
新規就農者数	11 人 (H20～H26)	20 人 (5 年間の累計)
認定農業者数	102 組織 (H27)	121 組織 (H31)
新規林業従事者数	3 人 (H26)	15 人 (5 年間の累計)

《主な事業》

- ・新農林水産振興がんばる地域応援総合事業
「やすぎ地域特産物の産地活性化と地産地消の推進」プロジェクトへの支援、新規就農者の施設整備への支援
- ・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金
農業協同組合が行うリース方式の園芸施設整備に要する経費への補助金交付
- ・畜産振興対策事業補助金
畜産振興に関する各種事業への補助金を交付
- ・林業活性化事業
高性能林業機械の導入及び木材の搬出経費の一部に補助金を交付
- ・就農・定住パッケージ事業（新規）
UI ターンで新規就農する世帯を対象とし、定住（農家）住宅を建設
- ・新規就農研修事業
就農希望者等への短期農業体験の実施、新規就農者研修への支援
- ・みどりの担い手確保緊急対策事業
作業員就労条件整備事業、新規参入促進対策事業のメニューに合わせて補助金を交付
- ・どじょう振興事業
どじょうの生産・出荷・販売体制を確立し、地域ブランドとしての「やすぎどじょう」の産地づくりの推進



③ 創業支援

- ・良質な雇用の創出と人口還流の加速による地域の活性化という好循環を生み出すために、創業を希望する者を総合的に支援し、地域の雇用の場を増やします。
- ・平成 26 年度に「産業競争力強化法」に基づく認定を受けた「安来市創業支援事業計画」に則り、ビジネスモデルの構築、資金調達など創業に必要となる要素に応じて、適切な創業支援の提供を行います。

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	基準値	目標値
支援事業を通じた新規創業件数	一件（H26）	25 件（5 年間の累計）

《主な事業》

- ・創業支援事業
創業・事業継承セミナーの開催、ビジネスコンテストの実施、チャレンジスペースの貸し出し、アドバイザーの雇用



(2) 地域資源を活かした観光振興

- ・安来市には、民謡安来節や足立美術館、月山富田城をはじめとする価値ある遺跡、史跡、社寺、庭園をはじめ、優れた有形・無形文化財、美しい田園景観、素晴らしい泉質と湯量を誇る温泉など多くの観光素材に恵まれています。こうした地域資源を活かした観光振興に取り組みます。
- ・安来市の観光資源の認知度を高めるため、観光資源のプロモーションと観光案内機能の充実を図ります。また、月山富田城の整備に併せ、受入環境の充実と各種情報発信事業を実施し誘客推進を図ります。
- ・地産地消型「新・ご当地グルメ（新しいスタイルのメニュー）」の開発により交流人口を増やし、地域を活性化します。
- ・安来節演芸館を核とした観光客への PR と各種イベントや宣伝普及事業により、安来節の振興を行います。
- ・今後拡大が見込まれるインバウンドについて、観光案内の多言語化、Wi-Fi スポットの拡充等、外国人受け入れ態勢の充実を図ります。
- ・安来市内の各種まつりを支援し、地域の活性化を図るとともに、市外からの誘客を促進します。
- ・中海ふれあい公園の整備及び道の駅「あらエッサ」の管理運営を通じて観光振興の充実を図ります。
- ・観光客が安全で快適なドライブができるよう、大山 PA から宍道湖 SA の中間地点である安来道路に高速バスが停車出来る新たなパーキングエリアの設置に取り組みます。また、県内有数の観光地である足立美術館と松江、出雲方面の移動距離、時間を短縮し、観光客により多くの観光地を周遊していただくため、パーキングエリアに接続するスマートインターチェンジの整備に取り組みます。
- ・「たたら」の日本遺産登録を目指すとともに、関係機関と連携を図りながら世界遺産登録に向けた体制整備を検討します。
- ・ヘルスツーリズムなど健康やスポーツを観光資源として活用することを検討します。

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	基準値	目標値
観光入込客数	140.5 万人（H26）	145 万人（5 年間の平均）

《主な事業》

- ・誘客推進事業
月山富田城誘客推進、観光ボランティアガイド、公共サインの整備、観光施設のバリアフリー化及び多言語表示の実施
- ・新・ご当地グルメ開発事業
安来市の新しいスタイルのメニューの開発



- ・ 史跡富田城跡整備事業
富田城跡を活かしたまちづくりの推進
- ・ 安来節振興事業
安来節演芸館を核とした観光客への PR、各種イベント及び普及宣伝事業の実施
- ・ インバウンド推進事業
米子ーソウル便、DBS クルーズや大型クルーズ船寄港等外国人誘致の実施
- ・ やすぎ刃物まつり事業
ハガネの街安来の PR 及び中心市街地活性化を図る
- ・ 月の輪まつり振興会補助事業
花火大会、市指定無形文化財事業、仁輪加・安来節公演、自治会ステージへの支援
- ・ 中海ふれあい公園整備事業
公園整備を通じた地域振興及び観光振興の推進
- ・ 道の駅あらエッサ管理運営事業
道の駅管理運営を通じた地域振興及び観光振興の推進



(3) 若者・女性等の就職支援の充実

- ・市内の若者・女性の地元就職率を高めるとともに、就学で市外に出た若者が地元に戻り就職する割合を増やすため、地元企業への就職を支援します。
- ・安来市内の高校生を対象とした市内製造業企業見学を実施し、製造業のまち安来を印象付けるとともに、将来市内企業に就職する動機づけを行います。
- ・安来市内の新就職者に対し、一人ひとりの将来設計に合った情報や支援策を継続的に提示することで市外流出を防ぎ、定住化に結びつけます。
- ・新卒者向け求職・求人ポータルサイト「就職ナビ」に登録している企業の採用担当者と学生との情報交換の場を設け、若者地元就職の促進を図ります。また、「就職ナビ」の登録企業の拡充を図ります。
- ・安来市学習訓練センターにて、地元企業や市民のニーズに応じた職業訓練や研修を行い、地域産業の担い手を育成します。
- ・働く女性が安心して育児休業を取得し、職場復帰できるよう地元企業と連携した支援に取り組みます。

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	基準値	目標値
求職・求人ポータルサイト「中海圏域就職ナビ」「中海圏域ワークネット」など登録事業所数	32社（H26）	100社（H31）

《主な事業》

- ・企業見学ツアー事業
市内高校2年生を対象とした市内製造業企業見学の実施
- ・就労支援事業
企業と新卒学生との情報提供の場の設置、求職・求人サイトへの登録企業の拡充を図る



《基本目標 3》 住環境を向上し、市民の定住意識を高める

【基本的方向】

- 移住者を増加させ、市民の市内定住を促進するため、良質な住宅を確保するとともに、生活環境の整備に努めます。
- 市外からの移住者を増やすため、移住者の相談に的確に対応するための相談窓口のワンストップ化等の移住者の受け入れ体制の充実を図ります。
- 商業機能の充実や生活環境の整備に努め、まちなかの利便性向上を図ります。
- 防災体制の整備、医療・福祉の充実に努め、市民が安心して暮らせる地域をつくりま

【具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）】

(1) 住宅の確保

- ・住宅の新築、改築について幅広い助成を行ない、市民及び UI ターン希望者等の定住を促進します。また、新婚世帯、三世帯世帯、子育て世帯の住居取得や家賃への助成を行うことで、子どもを育てやすい環境を整えます。
- ・まちなかにおける、高齢者、障がい者、子育て世帯などに配慮した民間賃貸住宅の建設を支援し、民間活力による賃貸住宅の供給の拡大を図るとともに、良質な住居環境を整備することでまちなか居住を促進する。

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	基準値	目標値
住宅支援の補助件数	3 件 (H26)	550 件 (5 年間の累計)
空き家バンク登録住宅の活用件数	12 件 (H26)	50 件 (5 年間の累計)

《主な事業》

- ・空き家改修補助事業
空き家バンク登録物件の改修に係る経費の一部を助成
- ・定住促進支援補助事業（拡充）
新婚者、UI ターン者を対象に中古住宅取得への支援、家賃助成を実施
市内で住宅を取得する者に対し、その経費の一部を助成（新規）
- ・三世帯世帯定住推進補助事業
三世帯世帯、新婚世帯を対象に住宅取得、増改築に係る経費の一部を助成
- ・空き家情報登録制度（空き家バンク）
市内空き家の有効活用のため、所有者と入居希望者のマッチングを行う
- ・民間賃貸住宅助成事業（新規）
まちなかに賃貸住宅を建設する者に対してその経費の一部を助成



(2) 移住者受け入れ体制の充実

- ・安来市への人の流れをつくるため、相談窓口の充実、都会地への積極的な情報発信に努めます。
- ・移住・定住希望者のニーズは様々であるため、住まい、教育、医療など生活面の情報だけでなく、求人情報等、移住に必要な情報を一元的に情報提供する必要があります。このため、移住について、ワンストップ相談できる体制を整備します。あわせて一時的滞在から継続的な滞在、移住・定住に移行する入口として、実際の生活や地域を体験できる短期滞在型のお試し住宅を整備します。
- ・定住に特化した PR を総合的に行い、移住・定住希望者のニーズに沿った情報を一元的に提供します。
- ・各種定住フェアで情報発信を行うとともに、移住・定住等希望者の相談業務にあたります。また、各種定住支援メニューを掲載した冊子等を作成し、各セールスに有効活用します。

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	基準値	目標値
相談窓口を通じた移住者数	28 人（H26）	126 人（毎年）

《主な事業》

- ・定住サポートセンター事業
定住に必要な仕事・住まい・生活情報を一元的に収集・提供すると共に、定住相談、定住後のアフターフォローの実施など定住対策のワンストップ化
- ・情報発信・定住総合 PR 事業（新規）
定住推進への PR、情報を総合的に発信



(3) まちなか等の利便性の向上

- ・市民の利便性を高めるとともに、地元経済の活性化を図るため、商業機能の充実に取り組みます。
- ・中心市街地の活性化を図るため、人材育成事業、賑わい創出事業を安来商工会議所と連携しながら実施します。あわせて、全国で取り組まれている先進的な方法「まちゼミ」を開催し、個店の活性化を図ります。
- ・空店舗へ出店を促すための家賃補助及び改装費補助を実施します。
- ・中山間地域などにおける買い物不便対策として、商店の無い地区での開店、既存商店の事業承継などの店舗整備及び移動販売車購入費等の補助を実施します。

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	基準値	目標値
事業を利用した空き店舗への出店数	2件（H22～H26）	10件（5年間の累計）

《主な事業》

- ・中心市街地活性化事業
人材育成事業、賑わい創出事業、「まちゼミ」開催事業の実施
- ・商業再生支援事業
空き店舗での出店に際し家賃及び改装費の一部を助成。中山間地域での店舗整備及び移動販売車購入に係る経費の一部を助成



(4) 安心・安全な地域づくり

① 防災体制の整備

- ・ 自主防災組織や消防団の充実を図り、官民一体となった防災体制を整備します。
- ・ 自主防災組織の結成が増加傾向にある中、各自主防災組織の活動に対する補助事業を行います。また、各自主防災組織において指導者的立場のリーダー養成を目的に、講習会を開催します。
- ・ 消防団員の資質向上と消防資機材の維持管理等を行い、火災を予防し水害や地震等から被害の軽減を図ります。

《重要業績評価指標 (KPI)》

指標	基準値	目標値
自主防災組織数	35 組織 (H26)	45 組織 (H31)
消防団員数	720 人 (H26)	720 人 (H31)

《主な事業》

- ・ 自主防災組織支援事業
リーダー育成のための講習会の開催
- ・ 消防団体制の構築事業
消防団員の教育訓練等の実施。消防団施設整備及び体制の構築

② 医療・福祉の充実

- ・ 医師・看護師・介護福祉士等の医療・福祉系の人材確保・育成に努め、現在の医療・福祉水準の維持・向上を図ります。
- ・ 奨学金制度を活用し、島根総合福祉専門学校に安心して修学できる環境をつくるとともに、地元で介護福祉士・保育士として働く流れをつくります。
- ・ 市内の介護事業所、福祉専門学校と連携し、介護人材確保対策に取り組みます。
- ・ 市内医療機関において医師及び看護師が不足しているため、地域医療の充実に必要な医師及び看護師の養成及び確保を目的とし、安来市出身の医学生及び看護学生に奨学金を貸与します。
- ・ 各種制度の動向を勘案しつつ日本版 CCRC についての検討を行います。

《重要業績評価指標 (KPI)》

指標	基準値	目標値
医学生、看護学生奨学制度を活用して市内医療機関等に勤務する人数	4 人 (H26)	12 人 (5 年間の累計)
福祉専門学校就学補助制度を利用した人数	1 人 (H26)	75 人 (5 年間の累計)



《主な事業》

- ・福祉専門学校関連事業
島根総合福祉専門学校生を対象とした学費補助
- ・福祉専門学校就学補助事業
市内事業所の介護従事者が介護福祉士の資格を取得する際に事業主へ補助を実施
- ・医師・看護師確保対策事業
将来市内医療機関等への従事を希望する医学生、看護学生への奨学金を貸与

③ 市民の健康増進の支援

- ・市民が健やかに暮らすため、市民の健康維持増進の支援に取り組みます。
- ・健康教育、訪問指導、健康相談等により総合的保健活動を実施します。また、地域ぐるみの健康づくりを推進するため、交流センター単位にある地区健康推進会議の活動を支援します。
- ・がん検診の受診率を向上させることにより、がんを早期発見し早期治療につなげ、がんによる死亡の減少を目指します。
- ・なかうみマラソンの開催をはじめ、スポーツを振興し、市民の健康づくりの促進と交流人口の拡大を図ります。
- ・食育の推進に関する情報提供や普及に関する取り組みを行い、健康の保持及び増進を図ります。

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	基準値	目標値
胃がん検診受診者数	904人（H26）	1,480人（H31）
大腸がん検診受診者数	1,945人（H26）	2,070人（H31）

《主な事業》

- ・健康増進事業
健康教育、訪問指導、健康相談等による総合的保健活動を実施
- ・がん対策事業【再掲】
- ・なかうみマラソン全国大会開催事業
市民が一体的に体力・健康づくりに取り組み、大会を通じて交流し、全国に安来ブランドの情報発信を図る
- ・食育推進事業
食育に関する情報の普及、食育フェスティバルの開催



《基本目標 4》 多種多様で魅力的な“地域（じげ）”を形成する

【基本的方向】

- 地域活動や中山間地域の重要産業である農業・林業等の担い手の確保・育成に努め、持続可能な地域づくりを目指します。
- 公共交通を軸とする交通ネットワークを整備し、安心して住み続けることができる仕組みをつくりまします。
- 人口減少が進む中で、中山間地域における拠点づくりをすすめ、地域コミュニティの維持・活性化を図ります。

【具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）】

(1) 地域の担い手の確保・育成

① 地域コミュニティの担い手の確保・育成

- ・過疎化をはじめ様々な課題を抱える地域の中で、次代の地域コミュニティを担う「ワカモノ」「ヨソモノ」の確保・育成に取り組みます。
- ・地域おこし協力隊員を募集し、協力隊員による地域課題の解決に向けた地域おこし活動を行います。

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	基準値	目標値
地域おこし協力隊制度による移住者	一人（H26）	12人（5年間の累計）

《主な事業》

- ・地域おこし協力隊事業
市外の人材を積極的に招致し、地域の活性化等を促進するとともに、その定住及び定着を図る



② 農林業の担い手の確保・育成

- ・高齢化が進む農林業従事者の後継者の確保・育成に努めます。特に、市外から農業をやりたい人材を集め、新規就農と移住の2つの課題の同時解決を図ります。
- ・新たな農業の担い手を確保・育成するため、安来市新規就農研修における研修支援を行います。また、就農希望者等を対象に短期間農家体験を行い、就農に対する興味を深めてもらい新規就農研修へ誘導します。さらに、「住居」の確保を加え、就農定住に必要な要素をパッケージ化した支援を行います。
- ・林業労働者の担い手の確保・育成のため、作業員就労条件整備事業、新規参入促進対策事業等のメニューに合わせ、補助金を交付します。

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	基準値	目標値
新規就農者数	11人（H22～H26）	20人（5年間の累計）
新規林業従事者数	3人（H26）	15人（5年間の累計）

《主な事業》

- ・就農・定住パッケージ事業【再掲】
- ・新規就農研修事業【再掲】
- ・みどりの担い手確保緊急対策事業【再掲】



(2) 地域の拠点づくり

- ・人口減少や高齢化が進む中、地域に商店がなくなるなど日常生活に必要なサービスや機能に支障が生じたり、地域内コミュニティの希薄化による地域力の低下が生じています。それぞれの地域で住む人がそこで安心して生活ができるよう、生活サービスや地域コミュニティの継続的確保のため、地域づくり、人づくり、そしてその拠点形成に取り組みます。
- ・地域コミュニティの中核である地区交流センターを中心に、地域振興事業や社会教育活動を通じて地域力の醸成を図ります。
- ・地域課題を抱える地域を支援し活力ある集落・地域づくりを進める事業、市民が中心となった人づくり、まちづくり、文化振興事業等に対し補助金を交付します。
- ・自治会コミュニティ施設の新築及び改修、市内に所在する民間団体の地域コミュニティ活動事業における施設整備に対し、補助金を交付します。

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	基準値	目標値
地域ビジョンの作成地域数	5箇所（H27）	24箇所（5年間の累計）
集落支援員の配置	一人（H27）	16名（H31）
交流センターでの「地域づくり」に関する講座開催数	各館平均1回（H27）	各館3回（毎年）

《主な事業》

- ・地区交流センター活性化事業
各地区交流センター単位での地域活性化推進、地域ビジョンの作成、地域リーダーの研修派遣実施
- ・元気いきいき補助事業
市民が中心となった地域振興事業への補助
- ・地域トライアングル事業
市民が中心となった人づくり、まちづくり、文化振興事業等に対し補助金を交付
- ・コミュニティ施設整備支援事業
自治会コミュニティ施設の新築及び改修、市内民間団体の地域コミュニティ活動事業における施設整備に対し補助金を交付



(3) 交通ネットワークの整備

① 公共交通の充実

- ・地域の貴重な足であるバス路線の再編・整備をすすめ、公共交通機関の維持・効率化を図ります。
- ・医療施設や商業施設及び各路線が集積する市街地での回遊促進、高齢化が進む周辺住宅団地への対応及び安来中海沿岸地域の利便性の向上のために、市街地循環バスの運行と既存路線の見直しを行います。
- ・市が地域コミュニティと連携して「自治会輸送活動」等と「生活サポート」といった異なる分野の連携・合わせ技による生活支援の取り組みを実施し、中山間地域において、安心して住み続けることができる仕組みを作ります。
- ・公共交通機関である生活バス路線の運行を行い、地域住民の公共福祉の推進を図ります。「わかりやすく、利用しやすいバス」を目指して、特に高齢者を中心にした利用促進事業の実施と、バス待合の環境整備を進めます。

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	基準値	目標値
イエローバス利用者数	36万人（H26）	36万人（5年間の平均）

《主な事業》

- ・生活交通ネットワーク再編事業
生活交通網の再編、地域コミュニティと連携した生活交通網の構築
- ・イエローバス運行事業
公共交通機関である生活バス路線の運行



② 道路ネットワークの整備

- ・ 国道や高速道路などの基幹道路の整備、市内の拠点間を結ぶ重要な幹線の整備等を積極的に行い、地域の拠点づくりとあわせ、コンパクト+ネットワーク型の地域づくりに取り組みます。
- ・ まちづくりの基盤となる交通アクセスの確立を目指した道路改良を行い、住民生活の利便性の向上を図ります。
- ・ 米子鬼太郎空港、境港などの海空の玄関口との交通ネットワーク機能の向上をはじめ、国道 9 号の交通渋滞解消、緊急車両の機動性確保など、住民生活の改善はもとより広域観光開発や産業振興に大きく寄与する中海架橋と安来インター線の建設促進に取り組みます。

《重要業績評価指標 (KPI)》

指標	基準値	目標値
道路改良延長		13.0km (5年間の累計)

《主な事業》

・ 道路改良事業	
代表路線名	
未明政線道路改良事業	木戸川東線道路改良事業
安来港飯島線街路事業	杉谷線道路改良事業
山根 1 号線道路改良事業	中島津田平線道路改良事業
本町御笠線道路改良事業	下ノ原 2 号線道路改良事業



《広域連携》 広域連携による魅力ある圏域づくりをめざす

【基本的方向】

- 安来市を含む5市7町村で構成される中海・宍道湖・大山圏域市長会[※]の県境を越えた「広域連携」により、まち・ひと・しごとの好循環に取り組みます。
- 圏域にある地域資源を繋ぎあわせて活用し、産業振興、観光振興などを促進し、力強い産業圏域の形成に取り組みます。
- 圏域内外の人とモノの結びつきをより強固にするための交通ネットワークの充実に努めます。
- 圏域にある地域資源を保全・活用し、環境にやさしい住みよい圏域を目指します。
- 圏域内の機能・施設を有機的に繋ぎ、相互に補完しあうことで住民サービスの向上を図ります。

※中海・宍道湖・大山圏域市長会について

中海・宍道湖・大山圏域市長会は、中海・宍道湖・大山圏域の構成市の行政上の共通課題等について連絡調整を行い、圏域の総合的・一体的な発展の推進を図ることを目的とした、構成員：松江市・出雲市・安来市・米子市・境港市、オブザーバー：大山圏域7町村（南部町・伯耆町・日吉津村・大山町・日南町・日野町・江府町）から成る組織です。

中海・宍道湖・大山圏域市長会の圏域図





【具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）】

(1) 国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成

- ・日本海側の物流拠点となった境港整備利用拡大などにより、北東アジアに向けたゲートウェイ機能の活用を図り、大型クルーズ客船の誘致や外国人観光客受け入れ基盤の整備、山陽・四国と広域観光ルート形成などインバウンド観光を推進します。
- ・三大都市圏への重点的な圏域の PR により更なる誘客を図ります。
- ・経済発展の著しいインドへの 5 市長訪問を契機とした、ODA 等を活用する圏域企業のインド進出への支援や、圏域の特徴を生かした企業、民間及び国の研究機関の誘致に圏域全体で取り組みます。
- ・圏域の優れた産品を全国に売り込む「山陰いいものマルシェ」の定期開催や圏域に集積する高等教育機関との連携強化など地域資源の発掘、活用を図るとともに、UIT ターの推進に加え CCRC を検討するなど圏域へ移住・定住を促していきます。
- ・産業圏域の形成については特に、経済界との連携を重視し、官民挙げた取り組みにより事業の実効性の向上を図ります。

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	基準値	目標値
圏域への観光入込客数	2,865 万人 (H26)	3,870 万人 (H31)
圏域での外国人宿泊客数	5.6 万人 (H26)	11.2 万人 (H31)
山陰いいものマルシェ来場者数		15 万人 (5 年間の累計)
ビジネスマッチング商談件数	301 件 (H26)	1,800 件 (5 年間の累計)

《主な事業》

- ・三大都市圏での圏域 PR プロジェクト
首都圏及び関西圏の公共交通機関の広告を利用した圏域 PR の実施、中京圏でのイベント、マスメディア・公共交通機関の広告を利用した圏域 PR の実施
- ・山陰いいものマルシェプロジェクト
圏域及び都市部での山陰いいものマルシェの開催、出店者のレベルアップ講習会・商談会の開催など
- ・インドとの経済交流プロジェクト
インドへの日本語・各種技術の普及促進、インドとの自治体間交流事業
- ・圏域インバウンド対策推進事業
Wi-Fi スポットの拡充、海外向け観光 PR コンテンツの作成及び放映、外国クルーズ客船寄港時のおもてなし環境の整備など
- ・圏域の産業に学ぶ修学旅行誘致プロジェクト
体験型観光資源を盛り込んだモデルコースの作成、プロモーションビデオの作成、モニターツアー及び誘致説明会の実施



- ・ ICT 利用による観光案内・圏域 PR 事業
観光案内アプリの環境整備、ヴァーチャルクルーズアプリの作成及びそのアプリを利用したイベント等の実施
- ・ 産学・医工連携による圏域経済活性化事業
圏域内企業に対する大学等のシーズ発表会の開催、圏域内企業と大学等・医学従事者とのマッチング相談会の開催、圏域内大学等を対象とした就職ガイダンスの開催
- ・ 中海・宍道湖・大山圏域ものづくり産業振興プロジェクト
圏域内企業データベースの充実、企業間サプライチェーンの構築・第二創業支援、圏域外企業への PR などによる圏域内循環の推進、圏域内コネクターハブ企業への支援

(2) 交通ネットワークの充実

- ・ 圏域内外の人とモノの移動や流通の一層の利便性向上を目指し、圏域全体で境港出雲道路の早期ルート決定・事業化や中海架橋、米子道の 4 車線化の早期実現などに取り組み、5 市を 2 つの湖を介して結ぶ「8 の字ルート」の早期完成を目指します。
- ・ RORO 船の寄港による物流拠点境港の利便性の向上に取り組みます。

《重要業績評価指標 (KPI)》

※KPI の設定について、境港国際コンテナ取扱量、国内 RORO 船定期航路就航など本項目に関するものは今後検討

《主な事業》

- ・ 5 市を 2 つの湖を介して結ぶ「8 の字ルート」の早期完成
- ・ 中海架橋の早期実現



(3) 住みたくなる圏域づくり

- ・大型水鳥の飛来地としてラムサール条約登録湿地となっている中海・宍道湖や大山に代表される豊かな自然環境の保全に取り組むとともに、全国に誇れる地域資源として活用し、交流人口の拡大を図ります。
- ・圏域でこれまで取り組んできたEV（電気自動車）を活用したまちづくりの一層の推進を図り、心豊かな生活と経済活動が調和した圏域づくりを目指します。

《重要業績評価指標（KPI）》

※KPIの設定について、EV急速充電器設置など本項目に関するものは今後検討

《主な事業》

- ・自然環境豊かな中海・宍道湖・大山の活用プロジェクト
中海・宍道湖フォトコンテスト・スタンプラリー・バードウォッチングの実施
- ・EVなどのエネルギー利用
EV観光マップの作成、スタンプラリーの実施など

(4) 住民サービスの向上

- ・圏域が一体となって、公共交通の利便性向上や人材育成事業の共同実施、公共施設の共同利用に向けた取り組みを検討し、実現可能なものから実行に移し、住民サービスの向上を図ります。

《重要業績評価指標（KPI）》

※KPIの設定について、圏域の人材育成に関わるセミナー等の開催など本項目に関するものは今後検討

《主な事業》

- ・地域ICカードを核とした地域活性化
金融機関等の関係機関との勉強会の開催、ICカード導入に向けた前提条件の整理、導入調査等の実施

「安来市人口ビジョン」と「安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の全体像

人口ビジョン

中長期展望(2060年を視野)

I.人口の現状分析

- ◆人口は1985年をピークに減少傾向
- ◆少子高齢化の進展により、老年人口比率は上昇
- ◆自然増減(出生-死亡)は徐々にマイナス幅が拡大
- ◆社会増減(転入-転出)はマイナスが続く
- ◆人口減少、高齢化の進展は中山間地域ほど深刻
- ◆出生率が県内他市町村と比較し低い

II.人口の将来展望

- 人口抑制に向けて
- ◆出生数の減少に歯止めをかける
 - ◆就学のために転出した若者が地元に戻ってくる流れを作る
 - ◆住宅を理由とした転出を抑制する
 - ◆地域間の人口バランスを視野に入れた人口対策を講じる

将来人口目標

- 2020年 3.8万人
- 2060年 3.0万人

- ・出生率
2020年 1.60
2060年 2.07
- ・社会移動
2015→2020年 +250人
2055→2060年 +353人

【参考】

- 社人研推計準拠
- 2020年 37,704人
 - 2060年 21,283人

総合戦略(2015~2019年度の5ヶ年)

